

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	観光産業におけるバリアフリー化の促進			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図る。また、プロモーション活動を実施し、バリアフリー観光地としての認知度向上を図る。		5回 観光バリアフリー セミナー開催数				
実施主体	県	観光関連事業者に対するバリアフリーセミナーの実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】	県内外でのプロモーションの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	誰もが生き生き観光まちづくり事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：—	
一括交付金(ソフト)	委託	19,409	—	—	—	—	—		OR4年度：—	
予算事業名	おきなわ観光バリアフリー推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：観光バリアフリーセミナーを開催した。また、バリアフリー観光地としての認知度向上を図るため、各種プロモーションを実施した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	29,115	40,900	27,721	22,469	—		OR4年度：—	

様式1(主な取組)

予算事業名							おきなわユニバーサルツーリズム推進事業						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	OR3年度：－				
一括交付 金(ソフト)	委託	－	－	－	－	－	18,770	一括交付 金(ソフト)	OR4年度：ユニバーサルツーリズムを推進するためのセミナーを開催する。また、誰にでも優しい観光地としての認知度向上を図る取組を実施する。				
活動指標名	観光バリアフリーセミナー開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			22,469	順調	バリアフリー対応に係る接遇セミナーを座学で2回実施し、体験型セミナーを1回実施した。また、県外のインフルエンサーを講師としたシンポジウム形式のセミナーを1回実施した。加えて、食のバリアフリーセミナーを1回実施した。 他にも、バリアフリー観光地としての情報発信を行った。	
活動指標名					R3年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の強化を図った。 また、インフルエンサーの招聘や、新聞への広告を実施し、県外へのバリアフリー観光地としての魅力発信を行った。					
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 観光バリアフリー対応の必要性の訴求や外国人スタッフ向けのマニュアル等を作成し、受入体制の強化を図る。 バリアフリー観光地としての認知度向上等を図るため、インフルエンサー等を招聘するとともに、WEB媒体も活用したプロモーションを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 観光バリアフリー対応の必要性を訴求するため、セミナーを実施した。離島を含めた県内全域の方が参加できるよう、オンラインによるセミナーを開催した。 県外のインフルエンサーを3名招聘し、各人のSNSによる発信を中心としたプロモーションを実施した。また、WEB版も含めた県外の新聞における広告によるバリアフリー観光地としての認知度向上に取り組んだ。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年度観光庁の調査によると高齢者や障害者や旅行先を選択する際に重視することとして、「移動距離が短いこと」を上位に挙げている傾向があることから、飛行機による移動が必要な本県は地理的に不利な状況にある。

○外部環境の変化

・今後国内は人口減少が進み、国内の旅行需要が縮小していく。
・世代別の年間旅行回数を見ると、70代以上のカテゴリから急激に減少する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「誰にでもやさしい観光地」としての認知度向上を図るとともに、旅行先として選ばれるための取組が必要となる。
・「誰にでもやさしい観光地」形成のためには、県内における受入体制の強化が必要となるため、観光関連事業者に対するハード面整備への積極的な取組を促すと共に、様々な特性を持つ観光客を受け入れるための県民のホスピタリティ向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・高齢者や障害者をはじめとした特性に応じた接遇の講習等、受入体制の強化を図る。
・インフルエンサーの招聘やWEB媒体の活用、沖縄の魅力を発信する動画の活用など、来訪意欲を高めるプロモーションを実施する。